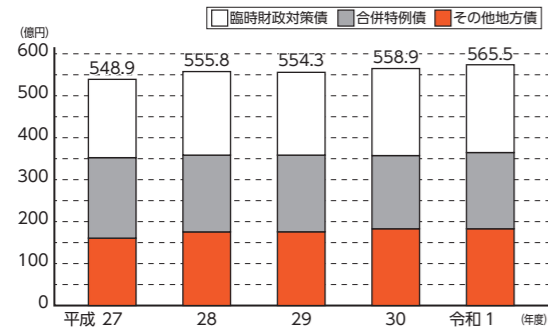


■グラフ1：市債残高(一般会計)の推移



令和元年度末の一般会計の市債残高は565億5056万円で、前年度と比較して6億6294万円増加しました(グラフ1参照)。これら市の借入金残高は、これまで取り組んできた教育施設の耐震化などの財源として活用した合併特例債のほか、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行によるものです。これらの地方債は、返済費用が地方交付税として国から措置され、財政負担が軽減されるものが多いことから、市ではこのような有利な地方債を活用し、まちづくりを進めています。

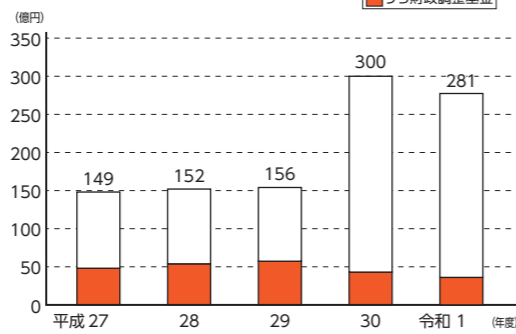
## 市債(借入金)の状況

●市有財産などの現況(令和元年度末現在)

種別	保有量	備考
土地(うち共有林)	7,902,730㎡ (1,029,877㎡)	庁舎、学校、保育所、公営住宅、公園、山林など
建物	496,746㎡	
出資による権利	8億5480万円	香川県広域水道企業団やミモカ美術振興財団への出資金など
債権	10億3037万円	市民税特別徴収分、市民球場施設命名権料など
基金	281億3821万円	公共施設建設や財源調整などのために設けられた市の貯金
有価証券	2億6867万円	(株)香川県中部流通センターや中讃ケーブルビジョン(株)の株券など

市有財産のうち、市の貯金にあたる基金は、(グラフ2)のとおり推移しています。安全安心のまちづくりに活用した合併特例債などの償還が本格化しているとともに、社会保障関連経費も引き続き増加していくことが予想されます。市では、こうした状況に対応するため、財政調整基金など、将来的に必要な財源を積み立てています。

■グラフ2：基金残高の推移



## 市有財産などの状況(令和元年度末現在)

## 特別会計の状況

特定の事業を行うために、一般会計と分けて設置される特別会計には、国民健康保険特別会計など8つの特別会計があります。各会計の決算概要は右表のとおりです。

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
国民健康保険特別会計	125億8500万円	122億4324万円	3億4176万円
国民健康保険診療所特別会計	8506万円	8506万円	0万円
公共下水道特別会計	35億8087万円	35億3192万円	4895万円
農業集落排水特別会計	1億5342万円	1億5330万円	12万円
駐車場特別会計	1億1935万円	1億1526万円	409万円
後期高齢者医療特別会計	14億492万円	14億424万円	68万円
介護保険特別会計	87億7343万円	84億6539万円	3億804万円
介護保険サービス事業特別会計	9394万円	9394万円	0万円
合計	267億9599万円	260億9235万円	7億364万円

## 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために国が定めている指標です。この指標が国の定めた基準を上回った場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。令和元年度決算に基づく丸亀市の各指標は、いずれも国が示す基準を下回っており、財政状況は引き続き良好であるといえます。

●健全化判断比率

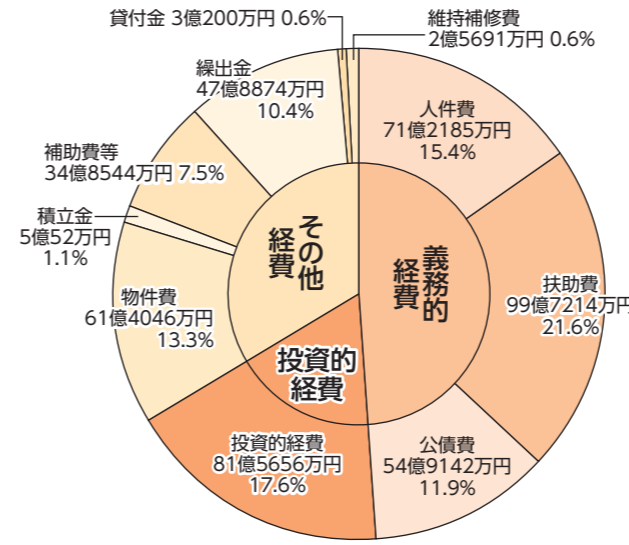
指標	区分	丸亀市の状況		国が示す基準	
		令和元年度	(参考：前年度)	早期健全化	財政再生
実質赤字比率 ※1		—	—	12.08	20.0
連結実質赤字比率 ※2		—	—	17.08	30.0
実質公債費比率 ※3		7.2	5.8	25.0	35.0
将来負担比率 ※4		1.9	—	350.0	—

(単位：%)

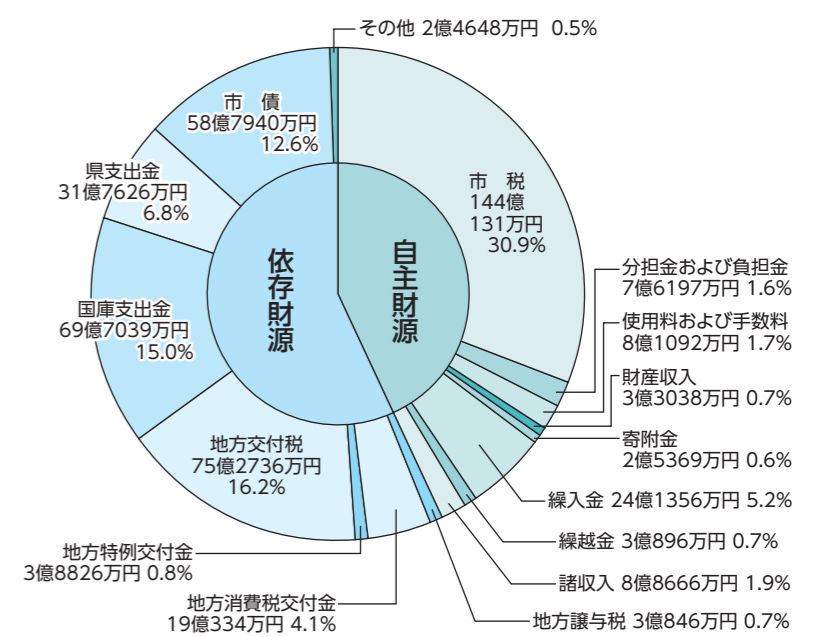
- 用語の説明
- ※1. 実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「—」)
  - ※2. 連結実質赤字比率：市の全会計の収支を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化したもの。(黒字の場合は「—」)
  - ※3. 実質公債費比率：一般会計などが負担する市債の元利償還金やそれに準じる負担などが、標準財政規模に占める大きさを指標化したもの。
  - ※4. 将来負担比率：一般会計などが将来負担すべき実質的な負債が、どの程度あるのかを指標化したもの。(比率がない場合は「—」)

丸亀市の令和元年度の決算状況をお知らせします。一般会計の歳入は、前年度決算に比べて21.2%の減少、歳出は21.4%の減少となりました。

歳出総額 462億1604万円



歳入総額 465億6740万円



**歳入** 歳入の総額は465億6740万円で、前年度と比較して125億1093万円の減となりました。市税が4億8073万円、国庫支出金が12億8280万円増加した一方で、平成30年度に将来の財政需要に対応するため多額の受け入れを行ったモーターボート競争事業収入が減少したこと、諸収入が156億5949万円減少しました。また、美術館の長寿命化工事や市庁舎等複合施設整備事業などため基金を取り崩したことで、繰入金は24億1356万円となっています。

**歳出** 歳出の総額は462億1604万円で、こちらも前年度と比較して125億5334万円の減となりました。主な原因は、美術館の長寿命化工事や市庁舎等複合施設整備などにより、投資的経費が19億7018万円増加する一方で、大型事業に備えた基金への積立金が157億6650万円減少したこと。歳入歳出の差引額3億5136万円のうち、令和2年度にかけて継続する事業に要する財源6668万円を除いた2億8468万円を、令和2年度へ繰り越しています。

●令和元年度の決算を市民1人当りに換算

内 訳	一人当たり決算額	内 訳	一人当たり決算額
議会に要する経費(議会費)	3116円	道路、公園整備などの経費(土木費)	4万1623円
コミュニティや交通対策、行政運営に要する経費(総務費)	4万4675円	消防活動に要する経費(消防費)	1万1440円
保育や障がい者支援など各種福祉事業の経費(民生費)	16万6804円	教育や文化、スポーツ振興に要する経費(教育費)	5万7090円
環境や健康を守る経費(衛生費)	2万9866円	台風などの災害復旧費(災害復旧費)	673円
勤労者支援に要する経費(労働費)	1186円	市債の返済経費(公債費)	5万316円
農林水産業振興に要する経費(農林水産業費)	8404円		
商工業や観光の振興に要する経費(商工費)	8267円		
合計	42万3460円		

\*1人当たりの経費は、令和2年4月1日現在の常住人口(109,139人)で計算しています。